

# 命を守るデジタル防災プロジェクト実証実験(会津デジタル防災協議会)

## ■ 都市課題

人口減少・高齢化による地域行政継続危機・消滅可能性都市となる中、産業誘致の延長線上での取り組みでは根本的な地方創生が困難。市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要

## ■ 解決方策

既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点を踏まえた都市OS上でのサービス実装を行う

## ■ KPI(2030年目標)

目標	KGI/KPI	現状(2020年)	2030年目標
市民参加率の向上	地域ID登録者数	12,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+4% (2013-2020)	地方平均比+7% (2020-2030)
地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	90.7%	90%未満

## ■ 実証実験の概要・目的

都市OS上のサービス間連携により災害時における避難所生活の質を高める避難民支援を実現。避難民の多様な状況、ニーズ・課題をリアルタイムに把握し、適切な避難民支援につなげる可視化範囲、およびその情報取得範囲、分析範囲、共有範囲や種類等について検証を行う。サービス間連携は、市民の属性情報(住所や家族情報)や位置情報を活用した防災アプリ「マイハザード」、避難所管理サービスの「Qualtrics」の連携によって実現。

## ■ 実証実験の内容

### サービス連携概要

避難所管理サービスのQualtricsをマイハザードと連携させることにより、避難時の避難所チェックイン～避難生活～避難所チェックアウトまでを可視化し、要支援者を含めた避難民に対する避難所生活支援の実現が可能になるかを検証



### サービス連携手法

- サービス間連携においては、都市OSの共通IDをキーとし、APIによるデータ連携を実現

### 検証内容

- 本連携サービスの有用性・有効性の検証、および平時と有事の情報提供範囲・種類、それが派生データの場合にどのような変化が起こるか等(オプトインケース)についての確認、さらに避難民へのアンケートにより得られる感情データを活用した行政判断の知見により、データを活用したよりきめ細やかな市民サポートの実現に課題がないかについても検証を行う
- 都市OSを介したAPIによるデータ連携手法についても検証を行う

## ■ 実証実験で得られた成果・知見

### サービス観点

個人情報取扱・利用目的理解

- サービス利用意向: 約80%
- 個人情報提供に不安: 約40%

サービス利用意向はあるが一部個人情報提供に不安を感じている。安心・納得できるアンケート設計が必要

心理的不安が少ないサービス主体

- 不安に感じない情報管理主体: 避難所管理者 > 自治体、町内会の役員 > 県、消防

サービス運用主体が行政である事と個人情報かどのように活用・管理されているか納得できる説明が必要

ユーザーの求めるオプトイン

- オプトインタイミング:  
新しい情報提供 約50%、初回 約40%、都度 約10%

オプトイン取得回数を利用者が設定する等、個人の手間と安心感を考慮した柔軟なオプトイン設計が必要

### システム観点

- 都市OS上で標準提供されているAPIを活用することで容易にサービス間連携が可能。

## ■ 今後の予定

令和5年度では災害時に備えとして避難行動要支援者に限らず市民の個別避難計画作成や家族・地域自主防災組織・町内会等への連携を検証。デジタル防災サービスとしては2023年3月末のアプリストア公開を予定しており、各年度実施の実証機能についても順次アップデートにより公開を行っていく予定。